

パパネッツ(9388)

前期減収のインテリア・トータルサポート事業は、新型コロナワクチン接種普及の追い風を受けて、回復を期待

TOKYO PRO Market | 不動産サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 9388 JP | REUTERS 9388.T

- 2021/2通期は、売上高が前期比2.8%減、営業利益が同36.7%減、経常利益が同38.0%減、当期利益が同36.1%減の減収減益だった。
- 管理会社サポート事業は増収だった一方で、インテリア・トータルサポート事業はハウスメーカーの着工件数減が響き、減収となった。
- 新型コロナワクチン接種普及により住宅着工戸数の増加が期待され、インテリア・トータルサポート事業の業績回復への追い風となろう。

What is the news?

4/15 発表の 2021/2 通期は、売上高が前期比 2.8%減の 35.41 億円、営業利益が同 36.7%減の 1.61 億円、経常利益が同 38.0%減の 1.57 億円、当期利益が同 36.1%減の 1.11 億円。新型コロナウイルス感染拡大に伴う出張者および長期旅行者の減少により、管理会社サポート事業において室内清掃業務が落ち込んだことに加え、主要得意先であるハウスメーカーの着工件数減に伴い、インテリア・トータルサポート事業の家具共同配送事業の配送件数が振るわなかったことが減収に響いた。また、コスト削減ならびに人員計画の見直しを行い経営体質の強化を進めたなか、粗利率は同 2.4 ポイント上昇の 29.1%と向上したものの、売上高販管費率が同 4.8 ポイント悪化の 24.5%となったことが減益に響いた。

同社は「御用聴き事業」の単一セグメントだが、製品・サービスごとの売上高は以下の通りである。①「管理会社サポート事業」（建物定期巡回、レンタルコンテナ点検、マンスリーマンションサポート）は前期比 2.8%増の 24.37 億円。②「インテリア・トータルサポート事業」（全国ツーマン配送ネットワーク、インテリアコーディネート、カーテン・ブラインドメンテナンス、インテリア素材調達）は同 13.9%減の 10.72 億円。③「その他」（不動産の賃貸収入など）は同 19.8%増の 3,245 万円。

How do we view this?

2022/2通期の会社計画は、売上高が前期比21.0%増の42.53億円、営業利益が同64.6%増の2.66億円、経常利益が同65.6%増の2.60億円、当期利益が同53.1%増の1.70億円。社会情勢がまだ不透明な状況が続くと予想されるなか、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始などに伴い、営業活動の制限がある程度緩和されることが期待される。

管理会社サポート事業は、前期（2021/2期）においても定期巡回件数が堅調に伸びていることから、新型コロナワクチン接種の普及に伴って出張者や長期旅行者が増加すれば成長軌道への早期復帰が見込まれる。

インテリア・トータルサポート事業はハウスメーカーの着工件数によって業績が左右されるとみられる。5/31 発表の 4 月の新設住宅着工戸数は前年同月比 7.1%増と 2 カ月連続で増加。外出自粛などで住宅展示場に出向く客数が減った前年からの回復傾向が示されており、業績回復が期待されよう。

業績推移

事業年度	2018/2	2019/2	2020/2	2021/2	2022/2F
売上高(百万円)	2,296	2,835	3,643	3,541	4,253
経常利益(百万円)	56	93	253	157	260
当期純利益(百万円)	38	58	174	111	170
EPS(円)	224.14	338.25	1,010.91	646.05	989.37
PER(倍)	8.92	5.91	1.98	3.10	2.02
BPS(円)	1,624.48	1,937.74	2,918.65	3,514.70	-
PBR(倍)	1.23	1.03	0.69	0.57	-
配当(円)	25.00	30.00	50.00	40.00	-
配当利回り(%)	1.25	1.50	2.50	2.00	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) — (会社予想)
株価(円) 2,000 2021/6/2(基準値)

会社概要

1995年に三協運輸サービスの100%子会社「三協マイスタッフ」として設立。2013年に新たなビジネスモデルで再出発を図ることを目的にパパネッツに商号変更。2015年にパパネッツを吸収合併した。現在は不動産管理会社およびマンスリーマンション運営会社、ハウスメーカー、不動産流通会社などをサポートする「御用聴き事業」を行う。2017/10/30にTOKYO PRO Marketに上場。

同社は以下の3事業部門を展開。①「管理会社サポート事業」は、不動産管理会社が管理している建物に対し定期巡回点検や共用部日常清掃を行う「建物定期巡回サービス」、レンタルコンテナ・トランクルームの定期巡回清掃を行う「レンタルコンテナ点検サービス」、マンスリーマンションなどの定期利用賃貸入居者に対して布団の販売およびレンタルを行う「マンスリーマンションサポートサービス」を含む。

②「インテリア・トータルサポート事業」は、家具・インテリア商材・オフィス什器などの大型品を二人体制で配送し、開梱・組み立て・設置までを行う全国配送ネットワーク(パパネッツ)を通じ、インテリアの一括配送を行う「全国ツーマン配送ネットワークサービス」、内覧用のインテリア用品の販売・レンタルを行う「インテリアコーディネートサービス」、カーテンレールのメンテナンスやブラインドの取替作業などを行う「カーテン・ブラインドメンテナンスサービス」、インテリアメーカーに対して、国産木材を中心に素材を原木から調達し製材し販売する「インテリア素材調達サービス」を含む。

③「その他」は、不動産の賃貸およびレンタルコンテナを行っている。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主 (2021/5/28)	(%)
1.株式会社花明	46.38
2.中本 久富	18.49
3.伊藤 裕昭	8.41
4.二田 泰久	7.71
5.宮崎 恵子	7.01

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。